

水道事業会計

4 監第 73 号

令和 4 年（2022 年）8 月 2 日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 高 橋 博 之

つくば市監査委員 石 川 寛

つくば市監査委員 神 谷 大 蔵

令和 3 年度つくば市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度つくば市水道事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和3年度つくば市水道事業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、つくば市監査基準（令和2年つくば市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計決算審査

第3 審査の対象

- 1 令和3年度つくば市水道事業会計決算
- 2 令和3年度水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書及びその他の決算附属書類

第4 審査の着眼点

- 1 決算書類は関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算書類の計数は正確か。
- 3 決算書類がその企業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか。
- 4 収益的収支及び資本的収支の予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。

第5 審査の主な実施内容

決算書類と会計諸帳簿や証書類を照合するとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月現金出納検査等の結果を踏まえて実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

庁内会議室において実施

令和4年（2022年）6月22日から令和4年（2022年）8月2日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、おおむね適正であった。

予算執行及び経営成績等における審査の意見については、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

項目	単位	3年度	2年度	増減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	248,672	247,011	1,661	0.7
給水人口 B	人	223,646	220,419	3,227	1.5
普及率 B/A	%	89.9	89.2	0.7	—
給水戸数	戸	105,147	101,577	3,570	3.5
導・送・配水管延長	km	1,484.3	1,456.1	28.2	1.9
年間配水量 C	m ³	24,952,270	24,617,160	335,110	1.4
年間有収水量 D	m ³	23,132,658	22,707,155	425,503	1.9
配水能力	m ³ /日	103,400	103,400	0	0.0
県水受水量	m ³	24,952,270	24,617,160	335,110	1.4
有収率 D/C	%	92.7	92.2	0.5	—
一日平均配水量	m ³	68,362	67,444	918	1.4
一日最大配水量	m ³	74,200	74,120	80	0.1
総職員数	人	32	34	△ 2	△ 5.9
損益勘定所属職員数		26	27	△ 1	△ 3.7
資本勘定所属職員数		6	7	△ 1	△ 14.3

※年間有収水量とは、年間配水量のうち料金収入の見込まれる水量を表す。

※有収率とは、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す。水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。

当年度末の給水人口は223,646人で、前年度に比べ3,227人(1.5%)増加し、給水戸数についても105,147戸で、前年度に比べ3,570戸(3.5%)増加している。

普及率は89.9%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

年間配水量は24,952,270 m³で、前年度に比べ335,110 m³(1.4%)増加している。

このうち、年間有収水量は23,132,658 m³で、前年度に比べ425,503 m³(1.9%)増加している。有収率は92.7%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

2 予算執行状況

予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
営業収益	5,570,864	5,529,361	5,460,071	5,413,829	98.0	97.9
営業外収益	498,559	517,301	555,778	518,529	111.5	100.2
特別利益	0	—	66,892	—	皆増	—
合 計	6,069,423	6,046,662	6,082,741	5,932,358	100.2	98.1

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 6,069,423 千円に対して決算額は 6,082,741 千円（執行率 100.2%）で、予算現額に対して 13,318 千円の増となっている。

決算額は前年度に比べ 150,383 千円（2.5%）増加している。この主な要因は、加入金が 47,853 千円（20.9%）減少したものの、給水人口の増加に伴い、水道料金が 81,359 千円（1.6%）、その他特別利益の修繕引当金戻入益が 66,559 千円（皆増）、他会計補助金が 56,935 千円（2,635.8%）それぞれ増加したためである。

執行率は前年度を 2.1 ポイント上回っている。

イ 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
営業費用	5,012,603	4,973,184	4,818,864	4,844,365	96.1	97.4
営業外費用	259,461	325,810	233,190	279,017	89.9	85.6
特別損失	12,000	1,552	11,132	1,519	92.8	97.9
予備費	5,500	5,500	0	0	0.0	0.0
合 計	5,289,564	5,306,046	5,063,186	5,124,902	95.7	96.6

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 5,289,564 千円に対して決算額は 5,063,186 千円（執行率 95.7%）で、不用額は 226,378 千円となっている。

決算額は前年度に比べ 61,716 千円（1.2%）減少している。この主な要因は、原水及び浄水費の受水費が 30,265 千円（1.3%）増加したものの、減価償却費の有形固定資産減価償却費が 35,592 千円（2.6%）、消費税及び地方消費税の消費税及び地方消費税納付金が 26,999 千円（46.0%）それぞれ減少したためである。

不用額の主なものは、業務費、配水及び給水費の修繕費などである。

執行率は前年度を 0.9 ポイント下回っている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

（単位：千円）

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
負 担 金	32,421	69,127	30,614	66,992	94.4	96.9
企 業 債	791,200	750,100	684,400	544,800	86.5	72.6
国 庫 補 助 金	543,279	450,616	505,917	405,902	93.1	90.1
分 担 金	109,449	82,445	103,752	69,672	94.8	84.5
出 資 金	466,027	390,036	433,328	354,036	93.0	90.8
固 定 資 産 売 却 代 金	—	3,647	—	3,647	—	100.0
合 計	1,942,376	1,745,971	1,758,011	1,445,049	90.5	82.8

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 1,942,376 千円に対して決算額は 1,758,011 千円（執行率 90.5%）で、予算現額に対して 184,365 千円の減となっている。このうち、翌年度予算繰越額に係る財源充当額は、企業債 98,500 千円、国庫補助金 29,788 千円及び出資金 27,900 千円である。

決算額は前年度に比べ 312,962 千円（21.7%）増加している。この主な要因は、工事負担金が 36,378 千円（54.3%）減少したものの、企業債が 139,600 千円（25.6%）、国庫補助金が 100,015 千円（24.6%）、出資金が 79,292 千円（22.4%）それぞれ増加したためである。

執行率は前年度を 7.7 ポイント上回っている。

イ 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
建設改良費	2,985,191	2,841,712	2,610,620	2,161,467	87.5	76.1
企業債償還金	988,433	1,034,305	988,432	1,034,305	100.0	100.0
予備費	3,300	5,500	0	0	0.0	0.0
合 計	3,976,924	3,881,517	3,599,052	3,195,771	90.5	82.3

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 3,976,924 千円に対して決算額は 3,599,052 千円（執行率 90.5%）となっている。この差額 377,872 千円のうち、277,241 千円は新型コロナウイルス感染症の影響等により翌年度へ予算を繰越したものである。残額の 100,631 千円は、請負差金等による不用額である。

決算額は前年度に比べ 403,281 千円（12.6%）増加している。この主な要因は、企業債償還金が 45,873 千円（4.4%）減少したものの、施設整備費の工事請負費が 219,229 千円（19.1%）、施設整備費の工事請負費の繰越分が 122,388 千円（皆増）それぞれ増加したためである。

執行率は前年度を 8.2 ポイント上回っている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,841,041 千円は、当年度分損益勘定留保資金 885,109 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 174,686 千円、建設改良積立金の取崩し 781,246 千円で補填している。

3 経営成績

収益、費用及び損益の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		3 年度	2 年度	増減	増減率
総収益	A	5,586,386	5,440,168	146,218	2.7
営業収益	C	4,965,415	4,923,224	42,191	0.9
(1) 給水収益		4,634,670	4,560,715	73,955	1.6
(2) その他の営業収益		330,745	362,509	△ 31,764	△ 8.8
営業外収益	E	554,079	516,944	37,135	7.2
(1) 受取利息及び配当金		264	192	72	37.5
(2) 他会計補助金		59,095	2,160	56,935	2,635.9
(3) 長期前受金戻入		474,090	494,132	△ 20,042	△ 4.1
(4) 雑収益		20,629	20,460	169	0.8
特別利益		66,892	0	66,892	皆増
(1) その他特別利益		66,892	0	66,892	皆増
総費用	B	4,741,527	4,774,890	△ 33,363	△ 0.7
営業費用	D	4,524,207	4,552,207	△ 28,000	△ 0.6
(1) 原水及び浄水費		2,194,582	2,166,525	28,057	1.3
(2) 配水及び給水費		544,255	576,155	△ 31,900	△ 5.5
(3) 業務費		316,827	296,938	19,889	6.7
(4) 総係費		107,447	116,572	△ 9,125	△ 7.8
(5) 減価償却費		1,350,151	1,385,743	△ 35,592	△ 2.6
(6) 資産減耗費		10,945	10,273	672	6.5
営業外費用	F	206,189	221,164	△ 14,975	△ 6.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		201,534	220,156	△ 18,622	△ 8.5
(2) 雑支出		4,654	1,007	3,647	362.2
特別損失		11,132	1,519	9,613	632.9
(1) その他特別損失		11,132	0	11,132	皆増
(2) 過年度損益修正損		0	1,519	△ 1,519	皆減
営業利益(△損失)	(C-D)	441,208	371,017	70,191	18.9
営業外利益(△損失)	(E-F)	347,890	295,780	52,110	17.6
経常利益(△損失)	(G+H)	789,098	666,798	122,300	18.3
当年度純利益(△損失)	(A-B)	844,858	665,278	179,580	27.0
当年度末処分利益剰余金		1,641,252	1,230,140	411,112	33.4

※この数値は、消費税抜きである。

(1) 収益の状況

総収益は、前年度に比べ 146,218 千円 (2.7%) 増加しており、収益の構成比をみると、営業収益が 88.9%、営業外収益が 9.9%、特別利益が 1.2%となっている。

ア 営業収益

営業収益は 4,965,415 千円で、前年度に比べ 42,191 千円 (0.9%) 増加している。増加したものは、収益の根幹である給水収益 (水道料金収入) が 73,955 千円 (1.6%) 増加したためである。

イ 営業外収益

営業外収益は 554,079 千円で、前年度に比べ 37,135 千円 (7.2%) 増加している。増加した主なものは、他会計補助金で、これは主に茨城県水道普及促進支援事業に係る補助金が 56,793 千円 (皆増) 増加したためである。

ウ 特別利益

特別利益は 66,892 千円で、前年度に比べ皆増している。増加したものは、その他特別利益で、これは主に修繕引当金戻入益が 66,559 千円 (皆増) 増加したためである。

(2) 費用の状況

総費用は、前年度に比べ 33,363 千円 (0.7%) 減少している。費用の構成比をみると、営業費用が 95.4%、営業外費用が 4.4%、特別損失が 0.2%となっている。

ア 営業費用

営業費用は 4,524,207 千円で、前年度に比べ 28,000 千円 (0.6%) 減少している。減少した主なものは、減価償却費で、これは有形固定資産減価償却費が 35,592 千円 (2.6%) 減少したためである。

イ 営業外費用

営業外費用は 206,189 千円で、前年度に比べ 14,975 千円 (6.8%) 減少している。減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費で、これは企業債の支払利息が 18,622 千円 (8.5%) 減少したためである。

ウ 特別損失

特別損失は 11,132 千円で、前年度に比べ 9,613 千円 (632.9%) 増加している。増加したものは、その他特別損失で、修正申告に伴う消費税及び地方消費税納付金である。

(3) 損益の状況

総収益 5,586,386 千円に対して総費用は 4,741,527 千円で、差引純利益は 844,858 千円である。前年度における純利益 665,278 千円と比較すると、179,580 千円 (27.0%) 黒字が増加している。

また、総収益に含まれる一般会計からの他会計補助金 2,302 千円を除いた独立採算ベースでの純利益は 842,556 千円で、前年度に続き黒字となっている。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は 1,641,252 千円で、当年度純利益 844,858 千円に前年度繰越利益剰余金 15,148 千円とその他未処分利益剰余金変動額 781,246 千円を加えた額となっている。

(4) 経営指標の状況

主な経営指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	備 考
経 常 収 支 比 率	116.7	114.0	2.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
料 金 回 収 率	108.9	106.6	2.3	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

ア 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

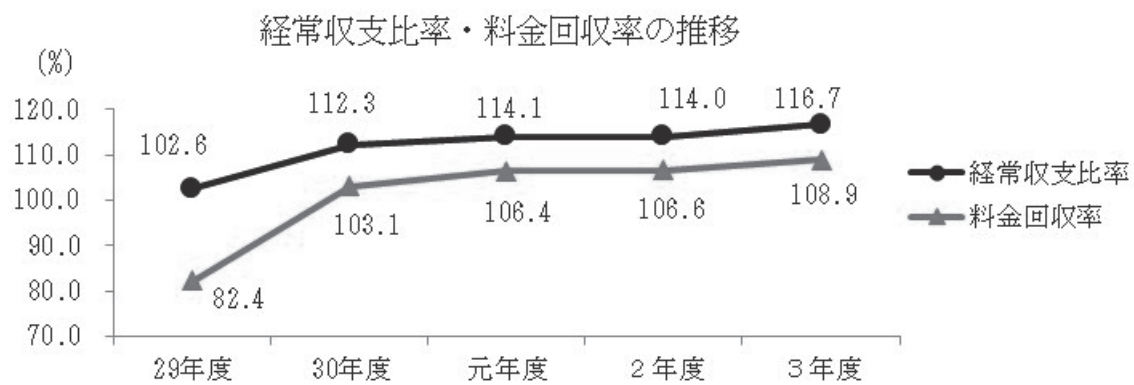
当年度の比率は 116.7% で、前年度を 2.7 ポイント上回っている。

イ 料金回収率

料金回収率は、給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標である。

当年度の比率は 108.9% で、前年度を 2.3 ポイント上回っている。

最近5か年間の経常収支比率及び料金回収率の推移は、次のとおりである。



4 財政状態

当年度末における財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

資 産 の 部				
区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
1 固定資産	35,716,875	34,606,769	1,110,106	3.2
(1) 有形固定資産	35,714,704	34,604,485	1,110,219	3.2
ア 土地	2,122,925	2,122,925	0	0.0
イ 建物	1,533,064	1,586,251	△ 53,187	△ 3.4
ウ 構築物	30,158,584	29,051,942	1,106,642	3.8
エ 機械及び装置	1,886,588	1,302,797	583,791	44.8
オ 車両運搬具	9,322	11,842	△ 2,520	△ 21.3
カ 工具器具及び備品	4,221	4,510	△ 289	△ 6.4
キ 建設仮勘定	0	524,218	△ 524,218	皆減
(2) 無形固定資産	2,171	2,284	△ 113	△ 4.9
ア 施設利用権	1,933	2,046	△ 113	△ 5.5
イ 電話加入権	238	238	0	0.0
2 流動資産	2,395,473	2,165,113	230,360	10.6
(1) 現金預金	1,453,199	1,342,258	110,941	8.3
(2) 未収金	781,887	683,232	98,655	14.4
(3) 貯蔵品	36,305	38,808	△ 2,503	△ 6.4
(4) 前払費用	1,452	1,425	27	1.9
(5) 前払金	122,630	99,390	23,240	23.4
資 産 合 計	38,112,348	36,771,881	1,340,467	3.6

負債の部				
区分	3年度	2年度	増減	増減率
3 固定負債	11,243,265	11,531,257	△ 287,992	△ 2.5
(1) 企業債	11,243,265	11,464,698	△ 221,433	△ 1.9
(2) 引当金	0	66,559	△ 66,559	皆減
4 流動負債	1,725,208	1,571,911	153,297	9.8
(1) 企業債	905,833	988,432	△ 82,599	△ 8.4
(2) 未払金	758,496	538,350	220,146	40.9
(3) 引当金	20,375	20,484	△ 109	△ 0.5
(4) その他流動負債	40,505	24,645	15,860	64.4
5 繰延収益	11,628,707	11,431,731	196,976	1.7
(1) 長期前受金	25,575,692	24,997,581	578,111	2.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 13,946,985	△ 13,565,850	△ 381,135	△ 2.8
負債合計	24,597,180	24,534,899	62,281	0.3
資本の部				
6 資本金	9,036,324	8,045,500	990,824	12.3
(1) 固有資本金	325,741	325,741	0	0.0
(2) 繰入資本金	2,576,748	2,143,420	433,328	20.2
(3) 組入資本金	6,133,835	5,576,339	557,496	10.0
7 剰余金	4,478,844	4,191,482	287,362	6.9
(1) 資本剰余金	2,118,838	2,118,838	0	0.0
ア 受贈財産評価額	110,718	110,718	0	0.0
イ 国庫補助金	263,972	263,972	0	0.0
ウ 工事負担金	1,611,616	1,611,616	0	0.0
エ その他資本剰余金	132,532	132,532	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,360,007	2,072,644	287,363	13.9
ア 減債積立金	700,000	700,000	0	0.0
イ 建設改良積立金	18,754	142,504	△ 123,750	△ 86.8
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,641,252	1,230,140	411,112	33.4
資本合計	13,515,168	12,236,982	1,278,186	10.4
負債・資本合計	38,112,348	36,771,881	1,340,467	3.6

※この数値は、消費税抜きである。

(1) 資産

資産総額は38,112,348千円で、その構成比は固定資産が35,716,875千円(93.7%)、流動資産が2,395,473千円(6.3%)である。また、資産総額は、前年度に比べ1,340,467千円(3.6%)増加している。

ア 固定資産

前年度末固定資産は 34,606,769 千円で、当年度取得額を加え、減価償却額及び固定資産除却費を減じると、当年度末は 35,716,875 千円となり、1,110,106 千円 (3.2%) 増加している。また、構築物等の有形固定資産は 35,714,704 千円で、資産合計の 93.7% (前年度 94.1%) を占めている。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金が 1,453,199 千円、未収金が 781,887 千円である。

流動資産は前年度に比べ 230,360 千円 (10.6%) 増加している。この主な要因は、現金預金が 110,941 千円 (8.3%) 増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 38,112,348 千円で、その構成比は固定負債が 11,243,265 千円 (29.5%)、流動負債が 1,725,208 千円 (4.5%)、繰延収益が 11,628,707 千円 (30.5%)、資本金が 9,036,324 千円 (23.7%)、剰余金が 4,478,844 千円 (11.8%) である。

負債総額は 24,597,180 千円で、前年度に比べ 62,281 千円 (0.3%) 増加している。

ア 固定負債

固定負債は、返済期限が 1 年以降に到来する企業債償還元金 11,243,265 千円である。固定負債は前年度に比べ 287,992 千円 (2.5%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金が 905,833 千円である。流動負債は前年度に比べ 153,297 千円 (9.8%) 増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益は 11,628,707 千円で、前年度に比べ 196,976 千円 (1.7%) 増加している。

エ 資本金

資本金は 9,036,324 千円で、前年度に比べ 990,824 千円 (12.3%) 増加している。

これは、一般会計からの出資金の繰入れ及び前年度建設改良積立金取崩額の組入れによるものである。

オ 剰余金

資本剰余金は、前年度と同額である。

利益剰余金は、2,360,007千円で、前年度末の未処分利益剰余金2,072,644千円から議会の議決による処分額557,496千円を差し引いた額1,515,148千円に当年度変動額である純利益844,858千円を加えたものである。

これらを合わせた剰余金は4,478,844千円で、前年度に比べ287,362千円(6.9%)増加している。

(3) 企業債

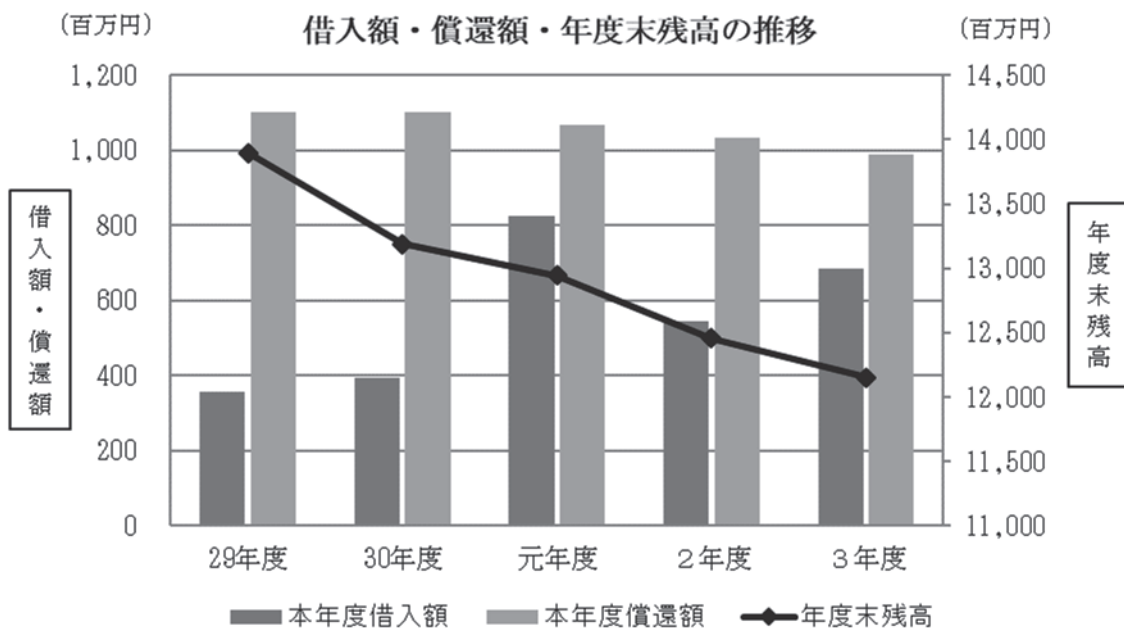
企業債について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	増減	増減率
本年度借入額	684,400	544,800	139,600	25.6
本年度償還額	988,432	1,034,305	△ 45,873	△ 4.4
年度末残高	12,149,098	12,453,131	△ 304,033	△ 2.4

建設改良費等の財源として企業債を684,400千円借入れ、988,432千円を償還した結果、当年度末の企業債残高は12,149,098千円となり、前年度に比べ304,033千円(2.4%)減少している。

最近5か年間の企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりである。



5 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにしたものであり、それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動に係る資金の収支状況を表すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,630,540千円の資金流入で、前年度に比べ3,863千円増加している。これは主に、当年度純利益の増加によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の水道事業運営基盤確立のために行う固定資産の取得など投資活動に係る資金の収支状況を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,648,894千円の資金流出で、前年度に比べ200,456千円マイナス幅が減少している。これは主に、国庫補助金等の収入の増加によるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の収支状況を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、129,295千円の資金流入で、前年度に比べ264,764千円増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

当年度における資金増加額は110,941千円で、資金期末残高は1,453,199千円となっている。

当年度の資金収支（キャッシュ・フロー）を前年度と比較すると、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	844,858	665,278	179,580
減価償却費	1,350,151	1,385,743	△ 35,592
固定資産除却費	6,459	9,861	△ 3,402
固定資産売却損益（△は益）	0	206	△ 206
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,816	3,842	△ 5,658
長期前受金戻入額	△ 474,090	△ 494,132	20,042
受取利息及び受取配当金	△ 264	△ 192	△ 72
支払利息	201,534	220,156	△ 18,622
未収金の増減額（△は増加）	△ 90,347	42,084	△ 132,431
未払金の増減額（△は減少）	43,658	32,707	10,951
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,503	284	2,219
引当金の増減額（△は減少）	△ 66,668	549	△ 67,217
前払費用の増減額（△は増加）	△ 27	△ 95	68
その他の流動負債の増減額（△は減少）	15,860	△ 19,651	35,511
小 計	1,831,810	1,846,641	△ 14,831
利息及び配当金の受取額	264	192	72
利息の支払額	△ 201,534	△ 220,156	18,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,630,540	1,626,677	3,863
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,224,739	△ 2,323,297	98,558
有形固定資産の売却による収入	0	3,647	△ 3,647
国庫補助金等による収入	575,844	470,300	105,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,648,894	△ 1,849,350	200,456
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	684,400	544,800	139,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 988,432	△ 1,034,305	45,873
他会計等からの出資による収入	433,328	354,036	79,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,295	△ 135,469	264,764
資金増加額（又は減少額）	110,941	△ 358,142	469,083
資金期首残高	1,342,258	1,700,399	△ 358,141
資金期末残高	1,453,199	1,342,258	110,941

6 むすび

(1) 業務実績について

給水人口は 223,646 人で、前年度に比べ 3,227 人(1.5%)増加している。

給水戸数は 105,147 戸で、前年度に比べ 3,570 戸(3.5%)増加している。

普及率は 89.9%で、前年度を 0.7 ポイント上回っている。

年間配水量は 24,952,270 m³で、前年度に比べ 335,110 m³(1.4%)増加し、年間有収水量は 23,132,658 m³で、前年度に比べ 425,503 m³(1.9%)増加している。

なお、有収率は 92.7%で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。

当年度は、加入者の利便性の向上を図るため、他の公共料金と一括して利用手続等が行える「引越れんらく帳」及びクレジットカード決済を導入し、料金徴収方法の拡充を実施した。

(2) 経営成績について

当年度損益は、総収益 5,586,386 千円に対し、総費用は 4,741,527 千円で、844,858 千円の差引純利益(黒字)となった。

この主な要因は、つくばエクスプレス沿線開発地区の人口増に対応した整備(つくばエクスプレス沿線開発地区内整備率は、前年度末約 79%から当年度約 84%に向上)のみならず、水道未整備地域における配水管整備の推進に伴う給水人口の増加によるものであり、前年度の純利益に対し 179,580 千円(27.0%)の大幅増となっている。

(3) 財政状態について

当年度末の資産総額は 38,112,348 千円、負債合計は 24,597,180 千円であり、資本合計(純資産額)は 13,515,168 千円となっている。

前年度に比べ、資産は 1,340,467 千円(3.6%)、負債は 62,281 千円(0.3%)、それぞれ増加しているが、純資産額としては 1,278,186 千円(10.4%)増加した。これに伴い、自己資本構成比率も、前年度から 1.6 ポイント増の 66.0%へと改善が見られた。

なお、市議会の議決を経た上で、当年度末処分利益剰余金 1,641,252 千円のうち 860,007 千円については建設改良積立金に積立てを、781,246 千円については自己資本金に組入れを行う予定である。

(4) 資金収支状況について

業務活動により 1,630,540 千円の資金が増加した一方で、投資活動により 1,648,894 千円の資金が減少し、財務活動により 129,295 千円の資金が増加している。

収支としては、当年度の資金期末残高は 1,453,199 千円となり、資金期首残高 1,342,258 千円と比較して 110,941 千円(8.3%)の増加となった。なお、資金期末残高

は、貸借対照表の現金預金の額と一致している。

(5) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は 2,610,620 千円で、前年度に比べ 449,153 千円 (20.8%) 増加しており、予算額に対する執行率は 87.5% である。さらに、地方公営企業法第 26 条の規定により 156,241 千円を繰越し、121,000 千円を継続費通次繰越しした結果、不用額は 97,331 千円となっている。

建設改良費の主なものは、施設整備費の 1,639,395 千円、施設改良費の 961,812 千円などである。このうち施設整備費においては、これまでと同様、つくばエクスプレス沿線開発地区等の未整備地域の配水管布設工事及び付随する消火栓設置工事を実施するとともに、市北部地域の低水圧対策事業における配水管布設工事を実施した。また、施設改良費においては、引き続き老朽施設等の更新を実施するとともに、継続事業として、研究学園地区内の老朽管布設替工事や中央配水場電気設備等更新工事を実施した。

(6) 意見

業務実績においては、当年度も、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う生活様式の変化による影響が懸念されたが、給水戸数、年間総配水量及び一日平均配水量など、すべての項目において前年度の実績を上回った。この結果、当年度純利益は 844,858 千円 (税抜き) で、経営が良好であった前年度と比較しても 179,580 千円 (27.0%) の大幅な増加となり、更なる経営の安定化が図られていることが確認できた。

一方、財務分析の指標である流動比率も、前年度 137.7% に対し当年度 138.9% と 1.2 ポイント上昇している。この数値については、100% 以上であれば財政的に健全と言えるものではあるが、前年度において、類似団体平均は 306.1%、全国平均でも 260.3% であり、低い水準であると言わざるを得ない。現金の保有残高が少ないことが主な要因とのことであったが、流動比率以外は水準に達しているにもかかわらず、このような傾向を示していることについては、継続的に注視するよう要望する。

なお、収益費用明細書において、他会計補助金に茨城県水道普及促進支援事業補助金 56,793 千円を含めて算出していたが、他の自治体からの補助金であれば、本来、別の勘定科目とすべきである。当該補助金は、年度末に決定した補助金で、該当する勘定科目がなかったためこのような対応になったということであるが、今後も継続予定であることから、次年度以降は、別の勘定科目を設定するなど適正な経理処理を要望する。

建設改良事業においては、水道未整備地域からの要望に応えるための配水管整備や老朽施設及び管路の更新を行うとともに、事業を加速させるための実施設計委託など、

計画に沿って実施していることが認められた。

これに関連して、令和元年度決算審査以降要望している貯蔵品の備蓄見直しについては、当年度は 36,305 千円で、前年度に比べ 2,503 千円（6.4%）の減少が見られた。今後は、現場で使用見込みがないものについては廃棄していくとともに、汎用品等は貯蔵品の位置づけとはせず貯蔵しない方向で進めていくとのことであったので、引き続き棚卸資産の精査に努め、適正な管理を図られたい。

令和 4 年 6 月末に人口 25 万人に達した本市であるが、今後も人口の増加傾向は継続すると考えられる。水道事業においては、人口増に伴う安定した収入が見込めるところではあるが、財政分析における各指標の動向を注視しつつ、長期的な経営計画の策定・実行とたゆまぬ企業努力により、安全で安心な水の安定供給の持続を望むものである。